



平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成28年3月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の連結業績(平成27年7月21日～平成28年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	58,181	△4.0	350	△47.1	534	△30.6	202	—
27年7月期第2四半期	60,629	△1.7	661	324.5	769	124.3	△414	—

(注)包括利益 28年7月期第2四半期 △997百万円 (—%) 27年7月期第2四半期 345百万円 (△21.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
28年7月期第2四半期	4.02	—
27年7月期第2四半期	△8.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	84,499		34,998		38.5	
27年7月期	91,577		36,555		37.2	

(参考)自己資本 28年7月期第2四半期 32,501百万円 27年7月期 34,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年7月期	—	—	—	10.00	10.00
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	142,600	1.9	3,500	△3.4	3,700	△4.2	2,100	531.6	41.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期2Q	52,096,858 株	27年7月期	52,096,858 株
28年7月期2Q	1,796,484 株	27年7月期	1,795,456 株
28年7月期2Q	50,300,865 株	27年7月期2Q	50,303,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が進むなか、各種政策の効果もあって緩やかな上昇となることが期待されておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速によるリスクや、各国の金融政策にともなう金融市場の変動も懸念されるなど、先行きについては不透明感も増しております。

このような中、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前年同期の売上高に大きく貢献した公共関連事業分野の大規模公募型受託案件がなかったことにより、売上高は581億8千1百万円と前年に比べ24億4千7百万円(前年同四半期比4.0%減)減少いたしました。利益面につきましては、売上総利益率の改善により売上高減少の影響はカバーしたものの、人件費増等による販売費および一般管理費の増もあり、営業利益は3億5千万円(前年同四半期比47.1%減)となり、経常利益は5億3千4百万円(前年同四半期比30.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2百万円(前年同四半期は4億1千4百万円の損失)となっております。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、地方自治体のマイナンバー導入に伴うシステム更新案件および大学市場における案件の売上は伸長いたしました。前年同期に売上計上された大規模公募型受託案件がなかったこと、同じく前年にあった大型ICTサポート案件の減少等により、売上高、利益とも前年を下回る結果となりました。

自治体分野においては、マイナンバー制度施行に伴うシステムの更新が順調に進んだことにより売上高、利益とも伸長し、公共施設における図書館システムの導入も順調に推移いたしました。

大学分野では、当社が得意とする学生が自ら考え主体的に学ぶための環境である「アクティブラーニング」を中心とした新しい学習空間の導入が順調に進みました。また、大学の新設・学科改組に関するコンサルも堅調に推移した結果、売上高、利益とも伸長いたしました。

教材分野では、学校消耗品の通販ビジネス「UCHIDAS」が順調に推移したことで売上は伸長いたしました。学校施設設備分野は、建築の完工時期が夏季から年度末に移行した影響等により、当期間での売上は僅かに減少しましたが、受注は堅調に推移しております。

小中高校向け教育ICT分野では、大型案件の影響を除けば、タブレットを中心とした商談および教職員が校務処理を行うための校務システム等の導入は順調に伸長いたしました。

これらの結果、売上高は238億2千8百万円(前年同四半期比12.1%減)、営業利益は6億9千3百万円(前年同四半期比37.5%減)となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野は、国内市場においては、首都圏での大規模なオフィスビル供給量の拡大に対応すべく営業力を強化し、大型のオフィス移転案件、金融機関における店舗、社屋の移転・新築需要を着実に獲得できたこと等から、売上高は伸長いたしました。また、物流倉庫の移転や在庫の適正化により保管費等の物流コスト削減を行った結果、利益面でも改善いたしました。

海外市場においては、北米市場における個人消費が引き続き堅調に推移したことに加え、円安効果もあり、売上高、利益とも伸長いたしました。

これらの結果、売上高は197億9千7百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業損失は7億6千2百万円（前年同四半期は10億9千5百万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、大手企業を対象としたソフトウェアライセンス販売については、顧客企業の好業績の影響もあり売上は伸長しました。同じく大手企業を対象としたクラウド型コミュニケーションサービスの構築や会議室予約システム構築も順調に推移しました。中堅中小企業向け業務システムの分野においては、買い替え需要が前年を下回る状況でしたが、食品業など業種に特化した新規提案を展開した結果、売上高は前年並みとなりました。

これらの結果、売上高は141億8千2百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、営業利益は前年同期に退職給付費用の戻りがあったことなどから、3億7千1百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は3億7千3百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は2千万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ70億7千8百万円減少し、844億9千9百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少56億1千8百万円、現金及び預金の減少20億3千5百万円、および商品及び製品の増加8億8千9百万円等により前連結会計年度末に比べ60億3千5百万円減少し、548億1千8百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億4千2百万円減少し、296億8千万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ55億2千1百万円減少し、495億1百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少55億1千1百万円、未払消費税等の減少9億9千7百万円、および短期借入金の増加21億円等により前連結会計年度末に比べ50億2千8百万円減少し、383億8千3百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の減少4億6千万円等により前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円減少し、111億1千7百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当5億3百万円による減少、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少10億5千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ15億5千7百万円減少し、349億9千8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から1.3ポイント上昇し、38.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億8千9百万円減少し、166億7千6百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは22億3千6百万円減少いたしました(前年同四半期は12億9千9百万円の減少)。この減少は主に、仕入債務の減少55億7百万円(前年同四半期は70億3千1百万円の減少)、たな卸資産の増加13億5千万円(前年同四半期は7億5百万円の減少)、および未払消費税等の減少9億9千7百万円等の減少に対し、売上債権の減少56億4千3百万円(前年同四半期は44億9千5百万円の減少)等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは10億3千4百万円減少いたしました(前年同四半期は6億4千7百万円の減少)。この減少は主に、ソフトウェア開発等に係る投資支出6億6百万円および設備投資支出2億8千3百万円等の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは10億5千万円増加いたしました(前年同四半期は16億2千9百万円の増加)。この増加は主に、短期借入金の純増額21億円の増加に対し、配当金の支払5億3百万円および長期借入金の返済4億6千万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期の業績予想につきましては、平成28年2月17日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(費用計上区分の変更)

従来、販売費及び一般管理費で計上していた ICT サービス事業の費用の一部を、第 1 四半期連結会計期間より、売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社ウチダエスコ(株)が当連結会計年度において組織変更とそれに伴うサービス内容の再検討を行ったことに加え、同社の新システムが稼働したことを契機に、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第 2 四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第 2 四半期連結累計期間の売上原価は 147 百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,020	17,985
受取手形及び売掛金	28,129	22,510
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,183	6,072
仕掛品	2,930	3,347
原材料及び貯蔵品	429	449
繰延税金資産	1,361	1,573
短期貸付金	60	193
その他	1,290	1,284
貸倒引当金	△50	△99
流動資産合計	60,854	54,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,344	4,347
機械装置及び運搬具（純額）	266	263
工具、器具及び備品（純額）	863	863
リース資産（純額）	59	86
土地	7,897	7,870
有形固定資産合計	13,432	13,430
無形固定資産		
ソフトウェア	2,252	2,433
その他	88	78
無形固定資産合計	2,341	2,512
投資その他の資産		
投資有価証券	8,466	6,903
出資金	5	5
長期貸付金	1,687	1,687
退職給付に係る資産	2,636	2,827
繰延税金資産	987	1,311
その他	1,384	1,189
貸倒引当金	△216	△186
投資その他の資産合計	14,950	13,737
固定資産合計	30,723	29,680
資産合計	91,577	84,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,303	21,792
短期借入金	3,290	5,390
1年内返済予定の長期借入金	920	920
未払費用	4,079	3,802
未払法人税等	482	311
未払消費税等	1,169	172
賞与引当金	1,921	1,917
工事損失引当金	86	65
その他	4,159	4,012
流動負債合計	43,412	38,383
固定負債		
長期借入金	1,940	1,480
繰延税金負債	95	88
退職給付に係る負債	6,709	6,734
資産除去債務	233	234
その他	2,630	2,579
固定負債合計	11,609	11,117
負債合計	55,022	49,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	22,766	22,465
自己株式	△541	△541
株主資本合計	30,448	30,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,772	1,718
為替換算調整勘定	2	△138
退職給付に係る調整累計額	859	774
その他の包括利益累計額合計	3,634	2,354
非支配株主持分	2,472	2,497
純資産合計	36,555	34,998
負債純資産合計	91,577	84,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)
売上高	60,629	58,181
売上原価	45,401	42,960
売上総利益	15,228	15,221
販売費及び一般管理費	14,567	14,871
営業利益	661	350
営業外収益		
受取利息	24	24
持分法による投資利益	19	21
金型・設備使用料	47	47
その他	231	276
営業外収益合計	323	370
営業外費用		
支払利息	73	61
売上割引	36	32
倉庫移転費用	-	54
その他	105	38
営業外費用合計	215	186
経常利益	769	534
特別利益		
固定資産売却益	35	-
事業譲渡益	27	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
減損損失	2	19
ソフトウェア除却損	826	-
退職給付制度改定損	73	-
特別損失合計	901	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69	514
法人税、住民税及び事業税	289	245
法人税等調整額	△133	△20
法人税等合計	156	224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△225	289
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	87
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△414	202

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△225	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	△1,059
為替換算調整勘定	325	△140
退職給付に係る調整額	38	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	570	△1,287
四半期包括利益	345	△997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	△1,077
非支配株主に係る四半期包括利益	186	80

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年7月21日 至平成27年1月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年7月21日 至平成28年1月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失（△）	△69	514
減価償却費	748	677
減損損失	2	19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	18
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△34	△21
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△330
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△425	41
受取利息及び受取配当金	△90	△104
支払利息	73	61
持分法による投資損益（△は益）	△19	△21
ソフトウェア除却損	826	—
固定資産売却損益（△は益）	△35	—
売上債権の増減額（△は増加）	4,495	5,643
たな卸資産の増減額（△は増加）	705	△1,350
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,031	△5,507
未払消費税等の増減額（△は減少）	△26	△997
その他	293	△515
小計	△585	△1,872
利息及び配当金の受取額	100	108
利息の支払額	△73	△61
法人税等の支払額	△782	△570
法人税等の還付額	41	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△2,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△10	△270
定期預金等の払戻による収入	0	12
有形固定資産の取得による支出	△429	△283
有形固定資産の売却による収入	86	5
無形固定資産の取得による支出	△570	△606
投資有価証券の取得による支出	△97	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	92
貸付けによる支出	△1	△146
貸付金の回収による収入	23	13
その他	352	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647	△1,034

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年7月21日 至平成27年1月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年7月21日 至平成28年1月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,700	2,100
長期借入金の返済による支出	△460	△460
リース債務の返済による支出	△47	△29
配当金の支払額	△503	△503
非支配株主への配当金の支払額	△59	△56
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629	1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	△69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△162	△2,289
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	18,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,131	16,676

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月21日 至 平成27年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,117	19,087	14,025	60,231	398	60,629	—	60,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	248	138	31	418	1,528	1,946	△1,946	—
計	27,366	19,226	14,056	60,649	1,926	62,576	△1,946	60,629
セグメント利益又は損失(△)	1,109	△1,095	623	637	△20	616	44	661

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月21日 至 平成28年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,828	19,797	14,182	57,808	373	58,181	—	58,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	259	105	261	625	1,748	2,374	△2,374	—
計	24,087	19,902	14,443	58,433	2,122	60,555	△2,374	58,181
セグメント利益又は損失(△)	693	△762	371	302	△3	298	51	350

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。